



みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

人口減問題

目標達成に どう取り組む 総合戦略の見直しと修正で

問 当町は「2060年町人口6800人」を目標とした総合戦略を策定して諸課題に取り組んでいる中、人口増に向けての重点的な施策を問う。

答 渡辺企画調整室長

主な施策として、まず移住定住促進事業としては、空き家改修の補助金など移住者の増加と定住促進、交流人口の拡大を結婚から子育て支援としては、出会いの場創出イベントの実施。結婚夫婦への新生活費や不妊治療費の補助、中学生までの医療費無償化などの事業を実施している。

引き続き、既存の施策や事業の見直しをするとともに、新たな施策も検討しながら目標の達成に向けて取り組んでいく。

ふるさと総合センター西側に設置の津波避難タワー。「恋人の聖地」として婚活でも活躍中（令和6年4月上旬）



問 現状、2060年の目標に向けてのラインを下回っているとのことだが、今後の取り組みは。

答 松本町長

当初の目標からすると随分厳しい状況にあるのは間違いない。

現在の総合戦略が令和6年度までを目標にしており、7年度見直しとなっている。

現在の総合戦略の中では、この目標に向けて施策を組み上げているので、その状況を可能な限り修正していきたい。

震災対策

木造住宅耐震化の現況は 耐震化率今年度末で58%

問 今年の元日に能登半島地震が発生し、改めて震災の怖さと事前の備えの重要さを再認識させられたと感じている。

こうした中、震災関連の犠牲者ゼロを目指す当町の震災対策について、考え方を問う。

まず、木造住宅の耐震化の現在の進捗状況は。

答 村越情報防災課長

改修状況は、令和4年度末現在で1079件の補助実績がある。

当町の耐震化率としては、令和5年度当初の家屋課税台帳にある住宅7446戸を分母に、分子を耐震改修済みの1079件と耐震基準の住宅3127戸の計4206戸とした約56・5%としている。また、旧耐震

基準の住宅4319戸を分母とした進捗状況は25%となっている。

これらに、今年度改修工事が完了予定の90件を加えると、町の耐震化率は約58%。後者では約27%となる。

今後も、より一層木造住宅の耐震化について啓発していきたい。

問 高台への住宅地確保について、県の公園指定が外れた箇所には津波浸水予想区域外の高台もあるとのことだが、宅地化への適地はあるか。

答 徳廣まちづくり課長

公園区域外となった箇所、宅地化が望めるようなどころもあるが、他の候補地と同様に全町的な在り方を考えていく必要がある。

いずれにしても短期で進めていけるものではなく、中長期的な観点から考えていく必要がある。

①耐震診断

対象：昭和56年以前に建築の木造住宅
費用：**無料**
概要：登録診断士による診断を行う

②耐震設計

対象：診断後、補強等が必要となったもの
費用：最大**30**万円
概要：登録設計事務所にて設計を行う

③耐震工事

対象：上記の耐震設計を終えたもの
補助額：最大**125**万円
概要：登録工務店による工事を行う

黒潮町木造住宅耐震化事業の流れ